

将来世代への負担を増やすな 新年度予算案



借金増・公共事業偏重 予算に新聞各紙も批判

H26年度の県予算は、大澤知事就任以降で最大規模の6816億円。中でも、単独公共事業費が4.5%増の590億円を計上するなど積極型となっています。その財源として県債(通常債)発行額も7.8%増の399億円と3年連続で増加しています。

これを受け、新聞各紙は、「公共事業を生み出すための県債発行は景気の腰折れ回避が目的だが、負担は将来世代の重しとなる(上毛)」「将来世代にツケを回す財政運営が続けば、いくら公共事業で景気を引上げても持続的な成長は望めない(朝日)」など、厳しく批判報道しました。

リベラル群馬、納税者の目線から質す

リベラル群馬は、本会議代表質問の中で、「公共事業増が将来世代の負担にならないのか?」と指摘。後藤かつみも委員会の中で、過去には財政健全度で全国トップを走っていた群馬県が、今や栃木県など他県に後れをとっている現状などを指摘し、改めて将来世代への負担を最小限にする努力を求めました。

豪雪害対応 県対応の課題点を各議員が追及。 防災マニュアルの見直しを求める。

民主党桜井政調会長が 現地の状況を調査、 国支援策の不備に即対応

2月14日~16日の豪雪被害を受け、民主党群馬県連は桜井充・党政調会長を招き、倒壊したハウス農家などの被害状況を調査。さらにJA群馬中央会を訪問し、国に対する要望について意見交換しました。

現地農家やJA中央会からは、当座の資金繰りの支援策が柔軟でないことや、倒壊したハウスの廃材の撤去に国が不必要な規制をかけている点などが意見として出ました。声を受け、桜井政調会長は即座に所管官庁に連絡し改善を指示。その後すぐに官庁から改善する旨の回答があり、政権を経験した「強み」を活かせる現地調査となりました。

県の豪雪害対応をめぐる、 議会が沸騰

今回の豪雪被害は、想定外の災害に備えて設置した「危機管理室」などの真価が問われる災害となりましたが、除雪対応や交通規制等の対応が適切であったとは言い難く、結果的に深刻な交通機能のマヒ等を生んでまいりました。

これを受け、議会では初動対応の遅れや、危機管理室が全体的に統率のとれた対応を行うための機能を発揮できなかったのか等を巡って批判や改善意見が続出。今回の経験を教訓に、豪雪害に対応できる防災マニュアルの見直しを行うことで一致しました。

「対応遅い」「イメージできず」
大雪、初動対応で応酬

県内に大きな被害をもたらした記録的大雪での危機管理をめぐり、3日の県議会総務企画常任委員会で、委員から県の初動対応を疑問視する声が多かった。織田沢俊幸氏(自民)は15日未明には停電が発生していたにもかかわらず、災害警戒本部の設置が同日午前11時だった点をふに落ちない」と対応の遅さを指摘。中野三智男危機管理監は「県全体がどういう状況になっているか正直イメージできなかった」と釈明した。

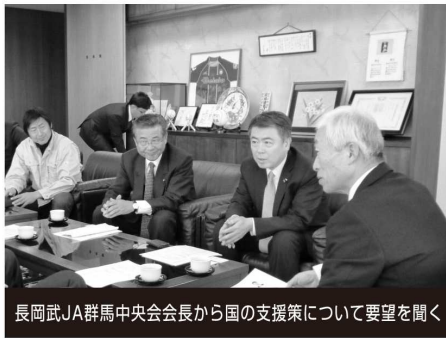
岩上憲司氏(新星会)は各地の除雪指示の伝達など部局間の連携が不十分と批判。後藤克己氏(リベラル群馬)は「15日朝の段階で災害対策本部を立ち上げるべきだったのでは」と疑問を呈した。

常任委は執行部に対し、今後の豪雪に対応するマニュアルの作成を求めた。

3月4日 新聞より抜粋



桜井充民主党政調会長と共に豪雪被害を現地調査



長岡武JA群馬中央会会長から国の支援策について要望を聞く

地域活動報告 (飯塚地区)



公営住宅とウニクス高崎を往来する地域住民の安全対策として信号機を設置。



周辺に住居が密集する「けやき公園」に防護ネットを設置